

# 各金融機関と比較可能な共通成果指標（共通KPI）について

2025年11月  
播州信用金庫



播州信用金庫

# 「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」について

- 共通KPIは、お客さまが顧客本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者を選ぶうえで、各事業者間の比較可能な共通の指標（以下、「共通KPI」）です。  
当庫では投資信託の共通KPIについて、2018年度から毎年3月末基準で各指標を公表しております。

## 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

### ①運用損益別顧客比率

- ・ 投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。
- ・ 個々のお客さまが保有している投資信託について、基準日時点の損益状況を見ることができます。

### ②投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

- ・ 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示した指標です。
- ・ 中長期的に、どのようなリターン実績をもつ商品をお客さまに提供してきたかを見ることができます。

### ③投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

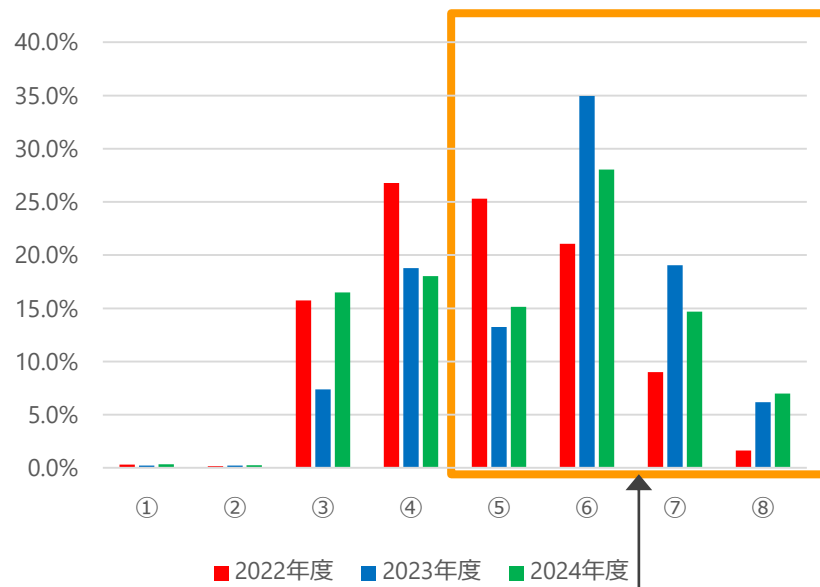
- ・ 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示した指標です。
- ・ 中長期的に、どのようなリターン実績をもつ商品をお客さまに提供してきたかを見ることができます。

# 投資信託の運用損益別顧客比率

- 2025年3月末時点で、「**64.9%**」のお客さまの運用損益が「**プラス**」となっています。  
運用損益区分別では、「**+10%以上、+30%未満**」のお客さまの比率が最も高く、「**28.1%**」となっています。  
※原則として2003年6月以降の数値をもとに算出しています。  
※数値等はあくまで過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

## 運用損益別顧客比率 (2025年3月末時点)

【運用損益の区分】		2022年度		2023年度		2024年度	
		顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
①	-50%未満	12	0.3%	8	0.2%	13	0.3%
②	-50%以上-30%未満	7	0.2%	8	0.2%	10	0.3%
③	-30%以上-10%未満	625	15.8%	282	7.4%	626	16.5%
④	-10%以上0%未満	1,062	26.8%	717	18.8%	684	18.0%
⑤	0%以上+10%未満	1,004	25.3%	506	13.2%	574	15.1%
⑥	+10%以上+30%未満	836	21.1%	1,336	35.0%	1,064	28.1%
⑦	+30%以上+50%未満	357	9.0%	728	19.1%	557	14.7%
⑧	+50%以上	65	1.6%	236	6.2%	265	7.0%
		3,968	100.0%	3,821	100.0%	3,793	100.0%



運用損益がプラスのお客さま

# 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

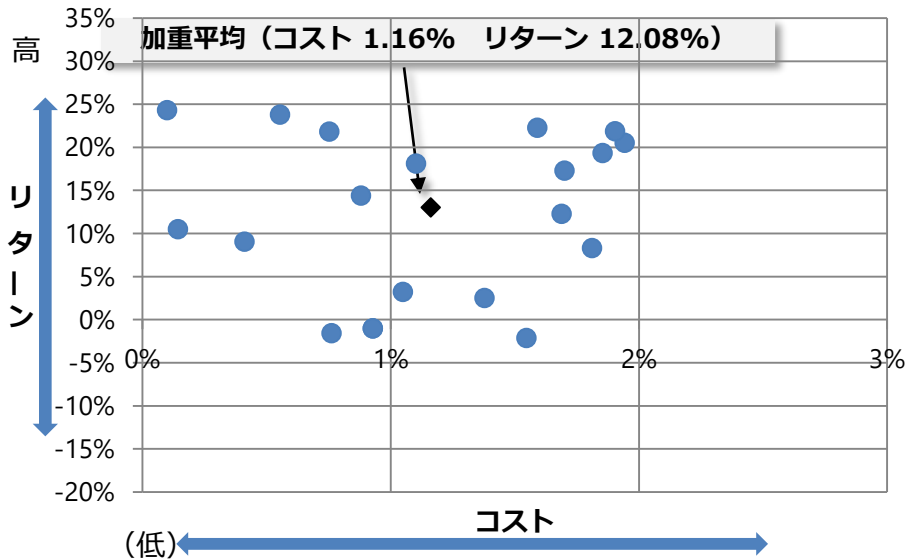
■ 残高上位20銘柄の平均コストは1.16%、平均リスク12.08%に対し、平均リターンは13.00%となりました。

※対象銘柄はファンド設定日から5年以上経過のものとしします。

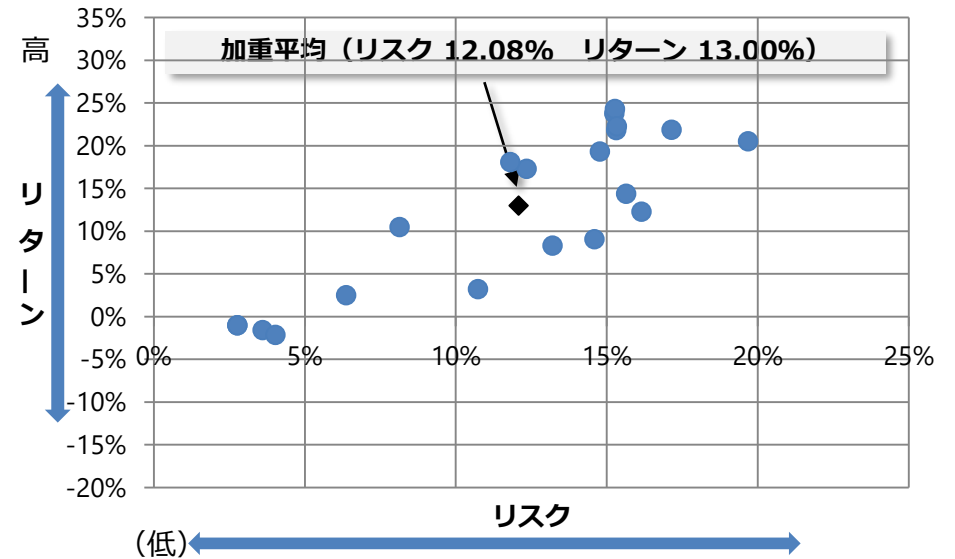
※数値等はあくまで過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

コスト	基準日時点の販売手数料率（消費税込）の1/5（年換算）と信託報酬率（同左）の合計値 販売手数料…当庫取扱時の最低販売金額での料率 信託報酬率…実質的な信託報酬率の上限
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算） 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用
リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年換算率） 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額を使用

## 預り残高上位20銘柄のコスト・リターン



## 預り残高上位20銘柄のリスク・リターン



# 過去3年分のコスト・リターン/リスク・リターン

- 2023年度と比較すると、平均コスト0.46%低下、平均リスク0.84%低下、平均リターンは3.50%上昇となっております。
- コスト・リターンは、平均コストが低下したこと、平均リターンが大きく上昇したことにより前年度より改善しました。
  - ・ 平均コストが改善した要因は、長期積立分散投資を推進したことなどにより、低コストのインデックスファンドの保有が増えたためです。
  - ・ 平均リターンも同様に、保有上位銘柄に占める国内、国外株式のインデックスファンドの割合が増えたことで、内外株式市場の大幅な上昇を的確に享受できたのが改善の要因です。
- リスク・リターンも、平均リターンが大きく上昇した一方、平均リスクがむしろ低下したことにより前年度より改善しました。
  - ・ 平均リスク（過去5年間の平均で計測）が低下した要因は、今年度の国内外株式相場が例年に比べ上昇した期間が多く、下落した期間が少なかったからと推測されます。

※対象銘柄はファンド設定日から5年以上経過のものとし、原則として2003年6月以降の数値をもとに算出しています。

※数値等はあくまで過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

	2022年度	2023年度	2024年度
平均コスト	1.55%	1.62%	1.16%
平均リスク	11.38%	12.92%	12.08%
平均リターン	4.74%	9.50%	13.00%

# 「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPI」について

- 共通KPIは、お客さまが顧客本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者を選ぶうえで、各事業者間の比較可能な共通の指標（以下、「共通KPI」）です。  
当庫では外貨建保険の共通KPIについて、2022年度から毎年3月末基準の指標を公表をいたします。

## 外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPI

### ①運用損益別顧客比率

- ・ 外貨建保険を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有保険に係る購入時以降のリターンを算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。

$$\text{購入時以降のリターン（\%）} = \frac{\text{基準日の解約返戻金額} + \text{基準日の既支払金額} - \text{契約時点の一時払保険料（いずれも円換算）}}{\text{契約時点の一時払保険料（円換算）}}$$

※外貨建保険は死亡保障などの保障機能を有しているが、本比率ではこのような保障機能が反映されておらず、本比率をもって投資信託と単純に比較することは必ずしも適切ではございません。

### ②銘柄別のコスト・リターン

- ・ 基準日に5年以上経過している外貨建て保険の契約について、平均コスト（各契約について保険会社が支払う代理店手数料のうち、新契約手数料率と継続手数料率を年率換算）と平均リターン（各契約の購入時以降のリターンを年率換算）の関係を示した指標です。

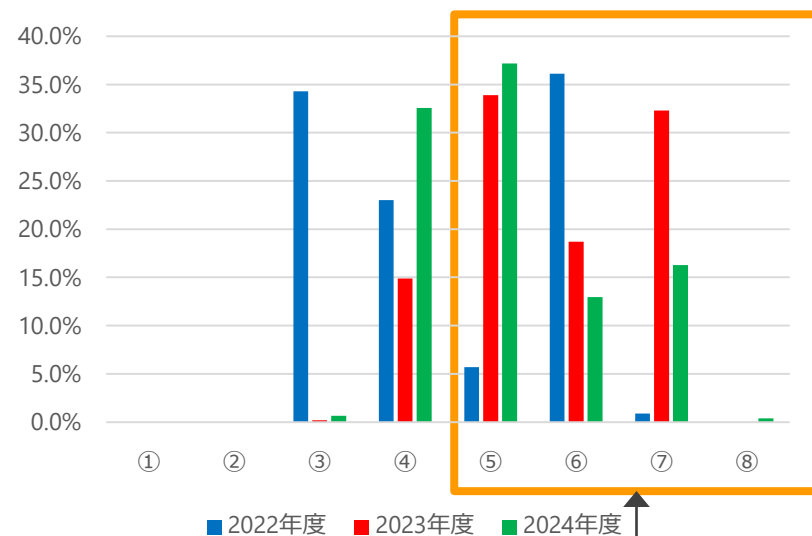
# 外貨建保険の運用損益別顧客比率

- 2025年3月末時点で、「**66.8%**」のお客さまの運用損益が「**プラス**」となっています。  
運用損益区別では、「**0%以上、+10%未満**」のお客さまの比率が最も高く、「**37.2%**」となっています。

※外貨建保険は死亡保障などの保障機能を有しているが、本比率ではこのような保障機能が反映されておらず、本比率をもって投資信託と単純に比較することは必ずしも適切ではございません。

## 運用損益別顧客比率 (2024年3月末時点)

	項目	2022年度		2023年度		2024年度	
		顧客数	割合	顧客数	割合	顧客数	割合
①	-50%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
②	-50%以上～-30%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
③	-30%以上～-10%未満	839	34.3%	3	0.2%	25	0.6%
④	-10%以上～0%未満	561	23.0%	290	14.9%	1,273	32.6%
⑤	0%以上～+10%未満	138	5.7%	660	33.9%	1,453	37.2%
⑥	+10%以上～+30%未満	883	36.1%	365	18.7%	506	12.9%
⑦	+30%以上～+50%未満	22	0.9%	629	32.3%	636	16.3%
⑧	+50%以上	0	0.0%	0	0.0%	15	0.4%
合計		2,443	100.0%	1,947	100.0%	3,908	100.0%



運用損益がプラスのお客さま

# 外貨建保険の銘柄別のコスト・リターン

- 外貨建保険の銘柄別加重平均コストは0.88%、リターンは4.84%となりました。  
※対象銘柄は5年以上経過している外貨建保険としています。  
※数値等はいくまで過去の実績であり、将来の運用実績をお約束するものではありません。

※外貨建保険のコスト・リターンについては、会社が販売代理店支払う手数料率をとっている一方、投資信託のコスト・リターンはお客様が負担する販売手数料率及び信託報酬率をコストとしているため、投資信託とコスト同士を比較することは必ずしも適切ではありません。

コスト	基準日に5年以上保有している契約について、各契約の新契約手数料率と継続手数料率（支払累計）の合計値を契約期間（経過月数）で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均
リターン	基準日に5年以上保有している契約について、各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額＋基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均

## 2024年度



## 2023年度

